

【I】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

政府が行う経済活動を財政という。財政には、三つの基本的な機能がある。まず、一つ目の機能として資源配分の調整がある。市場メカニズムに委ねると、社会資本などの（①）の供給は、社会的に望ましい水準と比べて過少とならざるをえない。そこで、政府は、自ら調達した資金を用いて、私企業によっては供給されにくい（①）を供給するのである。二つ目の機能として、所得の再分配がある。これは、（ア）累進課税制度と社会保障制度を通じて高所得者から低所得者へと所得を移転し、所得の不平等を是正しようとする役割のことである。三つ目の機能は、景気の安定化である。一般に、経済成長の過程において景気変動は避けられないが、景気変動が大きすぎると、失業者の大量発生など国民生活に悪影響をおよぼしかねない。そこで、景気変動の幅を縮小し、（イ）安定的な経済発展を実現するために、政府は（ウ）景気対策を実施している。

政府がこれらの機能を発揮するためには、歳入（1年間の収入）と歳出（1年間の支出）を適切に管理する必要がある。この点について、日本における仕組みや動向を概観すると、次のようになる。まず、歳入の中心は租税である。租税は基準を何に置くかによってさまざまに分類することができるが、納税者と担税者が同一であるかそれとも異なるかという基準でいえば、その両者が同一の（②）と、両者が異なる（③）に分類できる。具体的な税目に着目すると、（④）は（②）の例であり、酒税は（③）の例である。ただし、租税の収入だけでは、（エ）歳出全体をまかなうことができない。例えば、2024年度の一般会計予算（当初予算）では、租税収入は、歳入全体の約6割にとどまった。そこで、政府は（オ）国債を発行して不足する資金を補うことになる。このように、国債の発行は財政を運営していく際に重要な役割を果たしている。しかし、国債は政府が国民から借金をするために発行するものであるから、国債が長期にわたって大量に発行されると、（カ）財政運営の健全性がそこなわれることになる。実際のところ、国債残高は、2024年度末の時点で1,000兆円を超えており、GDP（国内総生産）の約1.6倍となっている。こうした状況のもとで、財政の持続可能性をどのように確保するかが大きな課題となっている。

問1. 空欄（①）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄1にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）消費財
- （B）公共財
- （C）私的財
- （D）自由財
- （E）その他

問2. 下線部（ア）に関連して、累進課税制度と社会保障制度は所得再分配の機能を果たすだけでなく、景気変動の幅を自動的に縮小する機能も有している。この後者の機能を表す語を、次の（A）～（D）より選び、解答欄2にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）バランスシート
- （B）ポリシー・ミックス
- （C）リスケジューリング
- （D）ビルト・イン・スタビライザー
- （E）その他

問3. 下線部（イ）に関連して、安定的な経済発展を実現するためには、経済政策の中心を通貨量の調整におくべきであるとするマネタリズムを唱え、「小さな政府」を主張した経済学者を、次の（A）～（D）より選び、解答欄3にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）マルクス
- （B）リカード
- （C）フリードマン
- （D）アダム・スミス
- （E）その他

問4. 下線部（ウ）に関連して、不況のときに政府が講じる財政政策として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄4にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）増税を行う。
- （B）公共投資を拡大する。
- （C）有効需要の抑制を図る。
- （D）買いオペレーションを行う。
- （E）その他

問5. 空欄（ ② ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄5にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）直接税
- （B）消費税
- （C）間接税
- （D）所得税
- （E）その他

問6. 空欄（ ③ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄6にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）直接税
- （B）消費税
- （C）間接税
- （D）所得税
- （E）その他

問7. 空欄（ ④ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄7にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）直接税
- （B）消費税
- （C）間接税
- （D）所得税
- （E）その他

問8. 下線部（エ）に関連して、近年の日本における一般会計予算の歳出項目のうち、歳出全体に占める割合が最も大きいものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄8にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）国債費
- （B）防衛関係費
- （C）社会保障関係費
- （D）地方交付税交付金
- （E）その他

問9. 下線部（オ）に関連して、日本の国債についての記述として誤っているものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄9にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）赤字国債は、財政法に基づいて発行される。
- （B）政府が国債を発行する場合、国会の議決を必要とする。
- （C）歳入に占める国債発行額の割合のことを国債依存度という。
- （D）建設国債は、1960年代後半以降、毎年度、発行されてきている。
- （E）その他

問 10. 下線部（カ）に関連して、財政の健全性を図るための指標で、政策に必要な経費を税収でどれだけまかなえているかを示すものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 10 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）デカップリング
- （B）タックス・ヘイブン
- （C）ナショナル・ミニマム
- （D）プライマリー・バランス
- （E）その他

【II】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

地球環境保全に向けた国際的な取組みは、21世紀に入って、従来以上に活発化してきている。例えば、2015年に開催された国連サミットにおいて、( ① ) が採択された。これは、2030年を達成年限として17のゴールと169のターゲットから構成されるものである。その17のゴールのうちの一つに「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」というものがある。そして、この会議と同じ年に開催された気候変動枠組み条約第21回締約会議では、( ② ) が採択され、世界の平均気温の上昇を抑えるための長期的な目標が設定された。しかし、( ② ) をめぐる状況には不安定要因も見られる。例えば、温室効果ガスの排出量が現在、世界第2位である( ③ ) が、2017年に( ② ) から離脱し、その後復帰したかと思えば、再び離脱するといった動きを示している。

日本における環境保全に向けた取組みも、2000年代以降、進展してきている。例えば、2000年に制定された循環型社会形成推進基本法は、生産活動や消費活動による環境への負荷を最小限に抑えるための考え方に立脚している。さらに、日本政府は、2020年、(ア) エネルギーをめぐる政策の一環として、( ④ ) 宣言を発した。同宣言は、2050年までに温室効果ガスの人為的な排出と吸収・除去を均衡させようとするものである。これは、( ② ) の採択を受けた動きであり、地球環境保全に向けた国際的な取組みの一環として重要な意義を有している。しかし、今後の取組み次第では、この目標の達成が遠のいてしまう可能性もあるということには注意を要する。

問11. 空欄 ( ① ) に入る最も適切なものを、次の(A)～(D)より選び、解答欄11にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) E U
- (B) S D G s
- (C) U N E P
- (D) N A T O
- (E) その他

問12. 空欄 ( ② ) に入る最も適切なものを、次の(A)～(D)より選び、解答欄12にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) パリ協定
- (B) 京都議定書
- (C) バーゼル条約
- (D) ラムサール条約
- (E) その他

問 13. 空欄（ ③ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 13 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）中国
- （B）日本
- （C）インド
- （D）アメリカ
- （E）その他

問 14. 下線部（ア）に関連して、次の表は、1990 年、2000 年、2010 年、2020 年における日本の発電エネルギー源別割合を示したものである。表中の X・Y・Z は、石油等、原子力、天然ガスのいずれかである。X・Y・Z とこれら三つの発電エネルギー源の組合せとして最も適切なものを、下の（A）～（D）より選び、解答欄 14 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

発電エネルギー源別割合（％）

|   | 1990 年 | 2000 年 | 2010 年 | 2020 年 |
|---|--------|--------|--------|--------|
| X | 27.3   | 34.3   | 25.1   | 3.9    |
| Y | 28.6   | 10.3   | 8.6    | 6.3    |
| Z | 22.2   | 26.4   | 29.0   | 39.0   |

（出所）資源エネルギー庁 web ページより作成。

- （A）X 原子力      Y 石油等      Z 天然ガス
- （B）X 原子力      Y 天然ガス      Z 石油等
- （C）X 石油等      Y 原子力      Z 天然ガス
- （D）X 石油等      Y 天然ガス      Z 原子力
- （E）その他

問 15. 空欄（ ④ ）に入る最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 15 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）3 R
- （B）ダイバーシティ
- （C）ゼロ・エミッション
- （D）カーボンニュートラル
- （E）その他

【Ⅲ】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

(ア) 社会保障の仕組みが日本において本格的な発展を示すようになったのは、第二次世界大戦後のことである。日本国憲法第 ( ① ) 条で (イ) 生存権や国の社会保障義務が規定され、これに基づいて、4つの柱からなる社会保障制度の整備が進んだ。4つの柱とは、( ② )、公的扶助、社会福祉、公衆衛生である。( ② ) は、病気、けが、出産、死亡、老齢、障害、失業など生活の困難に遭遇した場合に一定の給付を行い、その生活の安定を図ることを目的としている。公的扶助は、資力の乏しい国民に対して、(ウ) 最低限度の生活を保障し、自立を助けようとする制度で、( ③ ) を中心に運営されている。社会福祉は、(エ) 障害者、子育て世帯などが社会生活をする上で直面するさまざまな社会的障壁を取り除き、安心して社会生活を営めるよう公的な支援を行う制度である。そして、公衆衛生は、国民の健康を保持・増進させるため、保健機関などによって営まれる組織的な衛生活動である。

しかし、現状を見ると、社会保障制度は深刻な問題に直面している。その最大の要因は、少子高齢化の進行である。2025年版の『高齢社会白書』によれば、2024年現在の老年人口(65歳以上人口)の比率は( ④ )%であった。このような人口高齢化の要因として、平均寿命が高い水準にあるということのほかに、少子化の進行が挙げられる。実際のところ、2024年の合計特殊出生率(一人の女性が生涯に生む子どもの平均数)は( ⑤ )で過去最低を記録した。こうした状況のもとで、社会保障制度の根幹を揺るがしかねない事態が進行している。例えば、(オ) 医療制度でいえば医療費は増大の一途をたどっており、深刻な財政問題を抱えている。また、(カ) 年金制度でいえば、その財源調達に関連して現役世代に重い負担を強いる仕組みが採用されており、世代間の不公平感を生み出す要因ともなっている。

日本が1970年に高齢化社会に到達して以降、高齢社会をへて、超高齢社会へと歩を進める中で、さまざまな社会保障制度改革が進められてきてはいる。しかし、その効果が十分に現れているとはいえず、むしろ対策が後手にまわっていると考えられる。少子高齢化の進行は、労働力人口の減少や消費需要の停滞などをもたらし、それがさらに経済成長の鈍化の要因になるといった問題とも関連していることを考慮すると、早急に本格的な対策を講じる必要があるだろう。

問16. 下線部(ア)に関連して、イギリスで1942年に公表され、第二次世界大戦後に「ゆりかごから墓場まで」をスローガンとして整備されることになる社会保障制度の基礎を作ったとされるものを、次の(A)～(D)より選び、解答欄16にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) シャウプ勧告
- (B) ポツダム宣言
- (C) ベバリッジ報告
- (D) プレビッシュ報告
- (E) その他

問 17. 空欄（ ① ）に入る最も適切な数字を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 17 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A） 11
- （B） 13
- （C） 19
- （D） 22
- （E） その他

問 18. 下線部（イ）に関連して、最高裁判所は、ある訴訟事件において、生存権規定は国の政策上の指針を示したものにすぎず、個々の国民に具体的な権利を与えたものではないとする考えを示した。その訴訟事件を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 18 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A） 袴田事件
- （B） 朝日訴訟
- （C） 砂川事件
- （D） 家永訴訟
- （E） その他

問 19. 空欄（ ② ）に入る最も適切な語句を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 19 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A） 雇用保険
- （B） 社会保険
- （C） 介護保険
- （D） 労災保険
- （E） その他

問 20. 下線部（ウ）に関連して、フィンランド、カナダなどでは、政府が個人の事情にかかわらず、すべての国民に最低限の生活費を支給する仕組みが試験的に一部の対象者・地域に導入されたことがある。この仕組みを表す語を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 20 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A） セーフガード
- （B） マネーストック
- （C） ベーシック・インカム
- （D） リストラクチャリング
- （E） その他

問 21. 空欄（ ③ ）に入る最も適切な法律を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 21 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）生活保護法
- （B）国民年金法
- （C）恤救規則
- （D）最低賃金法
- （E）その他

問 22. 下線部（エ）に関連して、障害者や高齢者が、社会の中で他の人々と同じように暮らせることを目指す理念として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 22 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）フィランソロピー
- （B）スタグフレーション
- （C）ワークシェアリング
- （D）ノーマライゼーション
- （E）その他

問 23. 空欄（ ④ ）と（ ⑤ ）に入る数字の組合せとして最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 23 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）④ 21.0      ⑤ 2.07
- （B）④ 21.0      ⑤ 1.82
- （C）④ 29.3      ⑤ 1.57
- （D）④ 29.3      ⑤ 1.15
- （E）その他

問 24. 下線部（オ）に関連して、医療制度についての記述として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 24 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）後期高齢者医療制度は、75 歳以上の国民を対象としている。
- （B）社会保障給付費に占める医療給付の割合は年金給付の割合を上回っている。
- （C）75 歳未満の国民は、雇用形式の違いにかかわらず、国民健康保険に加入する。
- （D）被保険者が納める保険料は、その所得の多寡にかかわらずすべて同額である。
- （E）その他

問 25. 下線部（カ）に関連して、年金制度についての記述として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 25 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）国民皆年金の制度が 2000 年代に入って実施に移された。
- （B）20 歳以上、60 歳未満の国民は、基礎年金への加入が義務づけられている。
- （C）年金の財源は、現在では、積立方式を基本として調達されている。
- （D）被用者は厚生年金に、自営業者は共済年金に加入することになっている。
- （E）その他

【IV】 次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

日本の中小企業と農業は国民生活と密接な関係をもっており、その動向を見ることは、今後の日本のあり方を探るためにも重要である。

まず、(ア) 中小企業の現状を見ると、決して良好とはいえない。人手が足りなかったり、後継者がいなかったりして、廃業に追い込まれる中小企業も少なくない。また、廃業を免れた中小企業も、エネルギー価格や原材料価格の高騰に経営を圧迫されているところがある。しかし、その一方で、(イ) 独自の技術を活かして海外市場へ進出する中小企業や、大企業が進出をためらうような狭い市場（ニッチ市場）に進出しようとする中小企業もある。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）に積極的に取り組むことで、新たなビジネスモデルを開発しようとする中小企業もある。中小企業は日本経済を支える重要な役割を果たしており、その動向を注視していくことが求められる。

農業もまた、さまざまな面で深刻な問題を抱えている。例えば、農業従事者の高齢化が進行し、平均年齢は約 70 歳に達している。こうしたこともあって、後継者不足から耕作放棄地が増加している。また、(ウ) 農産物の輸入の増加などを背景に、(エ) 食料自給率が低い水準で推移している品目もある。こうした状況について、食料安全保障の観点からも問題であるという指摘もある。その一方で、従来とは異なる動きも見られる。その一例として、ICT（情報通信技術）やドローンを活用するスマート農業により、農業経営の効率化を図る動きを挙げることができる。これらの状況を踏まえた上で、(オ) 農業をどのように維持・強化するかが重要な課題となっている。

問 26. 下線部（ア）に関連して、中小企業に関する記述として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 26 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）中小企業は、特定の大企業の系列下に置かれることはない。
- （B）中小企業は、大企業を含めた全企業数の約 50%を占めている。
- （C）中小企業は、従業員一人あたりの資本設備額が大企業とくらべて大きい。
- （D）中小企業基本法は、中小企業の多様で活力のある成長発展を目指している。
- （E）その他

問 27. 下線部（イ）に関連して、独創的な技術を活かして新たな市場の開拓を行おうとする知識集約型・研究開発型の中小企業を表す語を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 27 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）ヘッジファンド
- （B）ベンチャー・ビジネス
- （C）プライスメーカー
- （D）ソーシャル・ビジネス
- （E）その他

問 28. 下線部（ウ）に関連して、日本は G A T T（関税と貿易に関する一般協定）のウルグアイ・ラウンドにおける農業交渉の結果、ある仕組みを受け入れ、コメ市場の部分開放を行った。この仕組みを表す語を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 28 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）ペイオフ
- （B）リコール
- （C）クーリング・オフ
- （D）ミニマム・アクセス
- （E）その他

問 29. 下線部（エ）に関連して、次の表は、1982 年、2002 年、2022 年における食料自給率を示している。X・Y・Z にあたる農産品の組合せとして最も適切なものを、下の（A）～（D）より選び、解答欄 29 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

| 食料自給率の推移（会計年度） |        | （重量ベース %） |        |
|----------------|--------|-----------|--------|
|                | 1982 年 | 2002 年    | 2022 年 |
| X              | 98     | 96        | 97     |
| Y              | 5      | 5         | 6      |
| Z              | 87     | 53        | 49     |

（出所）農林水産省 web ページより作成。

- （A）X 鶏卵    Y 大豆    Z 豚肉
- （B）X 鶏卵    Y 豚肉    Z 大豆
- （C）X 大豆    Y 鶏卵    Z 豚肉
- （D）X 大豆    Y 豚肉    Z 鶏卵
- （E）その他

問 30. 下線部（オ）に関連して、農業政策や農業の現状についての記述として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 30 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）企業が農業に参入することは、農家保護の観点から、法的に認められていない。
- （B）農業の六次産業化や地産地消を推進するための法律の制定が課題となっている。
- （C）食料・農業・農村基本法は、農業の有する多面的機能の発揮を目的としている。
- （D）GDP（国内総生産）に占める農業生産の割合は、20%程度にとどまっている。
- （E）その他